

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 濱 健 二

TEL (03) 5400 - 3924

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 宮 内 義 博

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	20,484	12.7	257	-	178	-
13年 9月中間期	23,458	13.0	691	-	577	-
14年 3月期	55,553		1,010		1,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	312	-	8.09	-
13年 9月中間期	392	-	10.01	-
14年 3月期	545		13.88	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 38,630,219 株 13年 9月中間期 39,261,303 株 14年 3月期 39,259,238 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	54,587	40,396	74.0	1,080.31
13年 9月中間期	57,112	41,580	72.8	1,059.06
14年 3月期	60,212	41,937	69.6	1,068.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 37,393,347 株 13年 9月中間期 39,261,547 株 14年 3月期 39,254,551 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,266	532	865	13,259
13年 9月中間期	145	216	319	9,725
14年 3月期	3,720	182	555	13,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,400	1,130	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 77 銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

## 事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

### [ 電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備工事 ]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事中材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

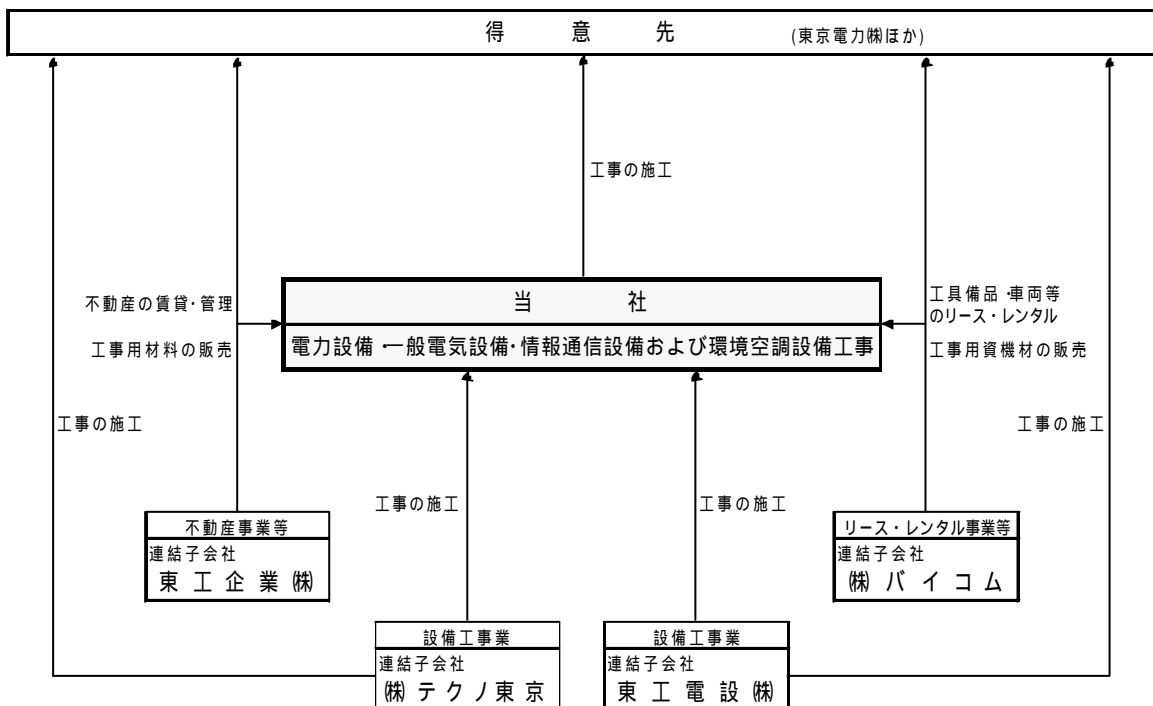
工事中機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

### [ その他 ]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ・リエンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により、株主への利益還元に努めてまいります。なお、内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のための技術開発・設備投資等に活用していく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事業界は、電力事業の規制緩和・電力小売り一部自由化等の影響により、設備のスリム化と新規設備投資の抑制が継続され、受注競争はますます激化する一方、コスト・品質・安全・サービスに対する要求は一段と強まっております。

これに対し、当社グループは受注の確保を優先課題として、得意とする電力設備の建設・改造・メンテナンス工事をはじめ電力以外の情報通信・環境・一般電気設備工事等の受注にも、お客さまや市場のニーズを捉えた提案型営業を積極的に展開し、受注拡大に努めてまいります。

また、工事施工上の新技術・新工法の開発、人材の効率的な活用、業務のシステム化等を推進し、価格への即応力を高めて利益の確保に努めるとともに、人間尊重が企業に与えられた社会的責務と認識し、「安全第一」を徹底し、「ISO9001」品質システムに基づき工事品質の更なる向上を目指し、もって顧客満足の向上に努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は平成14年度の中期経営計画で平成16年度の単独営業目標を次のとおり設定しております。

受注高	530億円
売上高	530億円
経常利益	20億円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、一部に底入れの兆しが見られたものの、不良債権処理問題等による株式相場の下落や企業収益の低迷、雇用不安の増大により依然として景気は厳しい状況が続きました。

設備建設業界におきましては、公共投資が低調に推移するとともに、民間設備投資や住宅建設も減少いたしました。当社グループに影響の大きい電力関連設備投資は電力需要の伸びが鈍化する中で、電力小売り一部自由化による競争が進展し、設備のスリム化と新規設備投資の抑制が継続され、受注環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢下にあって、当社グループは電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備・環境設備工事等に対し、積極的に営業活動を展開してまいりました。また、技術力・業務品質の向上に加え、業務の効率化による諸経費の削減に取り組み、競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高208億51百万円(前年同期比23.4%減)、売上高204億84百万円(前年同期比12.7%減)となりました。利益面につきましては、工事採算性の向上と諸経費の低減に努めましたが、売上高の減少により、経常損失が1億78百万円となり、中間純損益は保有株式の評価損の影響もあり、3億12百万円の間接純損失となりました。

##### 通期の見通し

当下半期につきましては、景気の先行き不透明感から民間設備投資や個人消費の急速な回復は望めず、電力関連設備投資の減少と相まって受注競争は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべくCS(顧客満足度)活動を積極的に展開し、お客さまや市場のニーズを迅速かつ的確に捉えた提案型営業を行い、電力関連設備工事を中心に情報通信・環境空調設備工事等の新領域も併せて受注拡大を図ってまいります。また、経営全般にわたる更なるコスト低減に努め、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

通期の連結業績見通しは、受注高505億円、売上高504億円、経常利益11億30百万円、当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

なお、当社の年間配当は、1株につき10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

**(2) 財政状態**

総資産および株主資本の増減は次の通りであります。

総資産	54,587百万円	(前期末比	5,624百万円)
株主資本	40,396百万円	(前期末比	1,541百万円)
株主資本比率	74.0%		

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比べて1億30百万円減少して、132億59百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末の仕入債務(工事原価の未払等)の支出等により資金の減少はありましたが、前期末に計上した工事代金(完成工事未収入金等)の回収等により、12億66百万円の資金の増加となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入、リース備品等の有形固定資産の取得等に伴う支出により、5億32百万円の資金の減少となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払等により、8億65百万円の資金の減少となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	7,947		4,662		8,878	
受取手形・完成工事未収入金等	6,458		8,730		12,311	
有価証券	5,312		5,311		4,511	
未成工事支出金等	8,562		10,753		7,840	
繰延税金資産	1,101		931		918	
その他流動資産	198		319		164	
貸倒引当金	7		11		18	
流動資産合計	29,574	54.2	30,698	53.8	34,606	57.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	6,584		7,096		6,872	
土地	8,851		8,701		8,701	
その他有形固定資産	890	16,327	1,000	16,798	982	16,556
無形固定資産		273		421		349
投資等						
投資有価証券	6,069		7,764		6,922	
繰延税金資産	1,628		955		1,313	
その他投資等	782		541		529	
貸倒引当金	67	8,412	67	9,194	65	8,700
固定資産合計		25,013	45.8		26,414	46.2
資産合計		54,587	100		60,212	100

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等	3,239		4,589		5,751	
短期借入金	300		340		302	
未払法人税等	86		44		713	
未成工事受入金	2,921		3,107		3,552	
完成工事補償引当金	7		16		16	
その他流動負債	1,407		1,489		1,721	
流動負債合計	7,962	14.6	9,587	16.8	12,058	20.1
固定負債						
繰延税金負債	3		6		3	
退職給付引当金	5,989		5,703		5,964	
役員退職慰労引当金	144		133		148	
その他固定負債	92		101		101	
固定負債合計	6,228	11.4	5,944	10.4	6,216	10.3
負債合計	14,191	26.0	15,532	27.2	18,274	30.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	2,881	5.1	2,881	4.8
資本準備金	-	-	3,723	6.5	3,723	6.2
連結剰余金	-	-	33,523	58.7	34,265	56.9
その他有価証券評価差額金	-	-	1,452	2.5	1,070	1.7
自己株式	-	-	0	0.0	2	0.0
資本合計	-	-	41,580	72.8	41,937	69.6
資本金	2,881	5.3	-	-	-	-
資本剰余金	3,723	6.8	-	-	-	-
利益剰余金	33,715	61.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	745	1.4	-	-	-	-
自己株式	668	1.2	-	-	-	-
資本合計	40,396	74.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	54,587	100	57,112	100	60,212	100

## (2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高						
完成工事高	20,484	100	23,458	100	55,553	100
売上原価						
完成工事原価	19,304	94.2	22,587	96.3	51,610	92.9
売上総利益						
完成工事総利益	1,180	5.8	870	3.7	3,942	7.1
販売費及び一般管理費	1,437	7.0	1,562	6.6	2,932	5.3
営業利益又は営業損失( )	257	1.2	691	2.9	1,010	1.8
営業外収益						
受取利息	5		12		19	
受取配当金	52		61		105	
受取家賃	15		16		33	
その他営業外収益	8	82	27	117	49	207
営業外費用						
支払利息	0		1		2	
その他営業外費用	2	3	1	3	3	6
経常利益又は経常損失( )		178		577		1,211
特別利益						
前期損益修正益	40		38		29	
その他特別利益	0	40	-	38	0	29
特別損失						
固定資産除却損	80		7		85	
投資有価証券評価損	254		33		114	
その他特別損失	2	337	18	60	34	234
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		475		599		1,006
法人税、住民税及び事業税	100		44		782	
法人税等調整額	262	162	250	206	321	461
当期純利益又は 中間純損失( )		312		392		545

## (3)中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		-		34,249		34,249
連結剰余金減少高						
株主配当金	-		255		451	
役員賞与金	-	-	77	332	77	529
(うち監査役分)	( - )		( 10)		( 10)	
当期純利益又は中間純損失( )		-		392		545
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		33,523		34,265
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高		3,723		-		-
資本剰余金中間期末残高		3,723		-		-
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		34,265		-		-
利益剰余金減少高						
株主配当金	196		-		-	
役員賞与金	41		-		-	
(うち監査役分)	( 5)		( -)		( -)	
中間純損失	312	550	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		33,715		-		-

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		475	599	1,006
減価償却費		469	548	1,072
退職給付引当金の増加・減少( )額		25	88	172
未払費用の増加・減少( )額		71	471	417
受取利息及び受取配当金		58	74	124
支払利息		0	1	2
投資有価証券評価損・益( )		254	33	114
有形固定資産除却損		79	7	85
売上債権の減少・増加( )額		5,853	5,150	1,569
未成工事支出金の減少・増加( )額		719	1,043	1,634
仕入債務の増加・減少( )額		2,535	2,221	1,078
未成工事受入金の増加・減少( )額		630	124	569
未払消費税等の増加・減少( )額		94	73	102
役員賞与金の支払額		41	77	77
その他		119	378	93
小計		1,937	837	4,723
利息及び配当金の受取額		58	74	124
利息の支払額		0	1	2
法人税等の支払額		727	1,055	1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,266	145	3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	-	-
有形固定資産の取得による支出		263	554	826
無形固定資産の取得による支出		12	37	42
投資有価証券の取得による支出		100	208	219
投資有価証券の売却による収入		138	-	111
貸付金の回収による収入		19	24	135
その他		15	559	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		532	216	182
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		2	66	103
自己株式の取得による支出		666	7	10
配当金の支払額		196	253	449
その他		-	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		865	319	555
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		130	681	2,982
現金及び現金同等物の期首残高		13,390	10,407	10,407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,259	9,725	13,390

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

ロ. 材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・ 構 築 物    10～50年

機 械・ 運 搬 具    5～15年

工 具 器 具・ 備 品    2～15年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については工事進行基準を適用しております。

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。

2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失につきましては「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

#### (1) 期末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法を採用しております。

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりであります。

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
受 取 手 形	-	32 百万円	65 百万円
(2)有形固定資産減価償却累計額	11,394 百万円	11,202 百万円	11,244 百万円
(3)自己株式の数	1,868,405 株	205 株	7,201 株

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
(1)工事進行基準による完成工事高	467 百万円	1,066 百万円	1,812 百万円
(2)販売費及び一般管理費の主要な費目および金額			
従業員給料手当	584 百万円	588 百万円	1,147 百万円
退職給付費用	51 百万円	47 百万円	115 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	14 百万円	29 百万円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
現金預金勘定	7,947 百万円	4,662 百万円	8,878 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	248 百万円	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,312 百万円	5,311 百万円	4,511 百万円
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,259 百万円</b>	<b>9,725 百万円</b>	<b>13,390 百万円</b>

## 4. セグメント情報に関する事項

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
[借主側]

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
車両運搬具	3	3	0	3	2	1	3	2	0

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1 年 内	0 百万円	0 百万円	0 百万円
1 年 超	-	0 百万円	0 百万円
合 計	0 百万円	1 百万円	0 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
支 払 リ ー ス 料	0 百万円	0 百万円	0 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## [貸主側]

## (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	3	0	3	3	2	0	3	2	0

## (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
1 年 内	1 百万円	1 百万円	0 百万円
1 年 超	3 百万円	-	-
合 計	4 百万円	1 百万円	0 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法を採用しております。

## (3)受取リース料及び減価償却費

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
受 取 リ ー ス 料	0 百万円	1 百万円	1 百万円
減 価 償 却 費	0 百万円	0 百万円	1 百万円

## 6. 有価証券に関する事項

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	(注)3,770	5,057	1,287	(注)4,079	6,586	2,507	(注)4,004	5,852	1,847
その他	10	10	0	110	110	0	10	10	0
合計	3,780	5,067	1,287	4,189	6,696	2,507	4,014	5,862	1,848

(注)時価のある株式については、減損処理を行い、投資有価証券評価損を当中間連結会計期間末において232百万円、前中間連結会計期間末において33百万円、前連結会計年度末において114百万円計上しております。

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

[当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

## ・満期保有目的の債券

社債 100 百万円 - -

## ・その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式 45 百万円 74 百万円 67 百万円  
 非上場の外国債券 100 百万円 100 百万円 100 百万円  
 マネー・マネージメント・ファンド 2,205 百万円 3,804 百万円 2,205 百万円  
 フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,302 百万円 302 百万円 1,302 百万円  
 加ズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,800 百万円 1,200 百万円 1,000 百万円  
 貸付信託 756 百万円 893 百万円 893 百万円  
 中期国債ファンド 3 百万円 3 百万円 3 百万円

## 7. デリバティブ取引に関する事項

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 5. 部門別受注工事高、完成工事高及び手持工事高の状況

期 別 部 門 別		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火 力 部 門	10,549	50.6	12,832	47.1	25,130	48.0
	原 子 力 部 門	7,268	34.9	10,486	38.5	19,494	37.3
	水 力・変 電 部 門	929	4.5	1,726	6.3	3,305	6.3
	環 境・電 設・通 信 部 門	1,947	9.3	2,037	7.5	4,090	7.8
	そ の 他 部 門	156	0.7	152	0.6	302	0.6
	合 計	20,851	100	27,236	100	52,323	100
完 成 工 事 高	火 力 部 門	9,829	48.0	12,687	54.1	25,732	46.3
	原 子 力 部 門	6,989	34.1	7,204	30.7	21,058	37.9
	水 力・変 電 部 門	2,359	11.5	1,454	6.2	3,517	6.3
	環 境・電 設・通 信 部 門	1,149	5.6	1,959	8.4	4,942	8.9
	そ の 他 部 門	156	0.8	152	0.6	302	0.6
	合 計	20,484	100	23,458	100	55,553	100
手 持 工 事 高	火 力 部 門	8,505	44.5	8,532	33.1	7,785	41.6
	原 子 力 部 門	6,541	34.2	11,109	43.2	6,262	33.4
	水 力・変 電 部 門	1,919	10.1	3,834	14.9	3,349	17.9
	環 境・電 設・通 信 部 門	2,133	11.2	2,264	8.8	1,335	7.1
	そ の 他 部 門	-	-	-	-	-	-
	合 計	19,099	100	25,739	100	18,732	100